

外から多くの委員が入ることは可能であろう。しかしいくら多くても、的を得ない、非現実的、弱腰の意見では、実質的に無視され、全て研究所内の意向で決まるといふ危険性がある。アンケートでは、直接選挙が強く要望されている。これがどの程度有効に働くかわからないが、委員の選出方法それ自体をいくら変えても、それほど事態は改善されない気がする。

共同研究に関して

大型観測装置を利用した共同研究に大きな期待がもたれているが、それだけが新研究所の役割ではなく、天文学のセンターとしての役割が強く要求されている。回答の分野に偏りがあるが、アンケートをみるとかなりの人が機器開発、ソフト開発、データベースに具体的な内容をもって協力を惜しまないと言っているのは心強い。とくに機器開発への協力は注目してよい。天文学といえば望遠鏡で空を眺め、天文教育といえば望遠鏡かプラネタリウムと、あまりにも単純化され、新しい技術のもつ意義がまだ十分に理解されていない。学問の発展の契機は新しい装置に負っていることは明白なことであり、それが新しい自然観を切り開いてきたのである。こうした立場から装置の利用だけでなく、開発に格段の力を注ぐことが必要である。

人事の交流

人事交流は地方だけの問題でなく研究所の活性化にとっても重要である。この実現のために、任期制、早い定年、厳しい内部昇格などが具体的に提案されているが、交流は他機関との関連を抜きには考えられない。

地方の小さい大学ほど教育という観点が重視されるし、研究業績以外の能力が要求され、また人に依存する面が強い。せっかく出て行っても潰れてしまう可能性があるし、継続性も弱い。その点基幹大学（この言葉は適当でないかもしれないが）は研究業績をもとに計画的な人事が可能である。まずこうした大学と研究所との間に普段から交流の取組が必要ではなからうか。

今後の問題はアンケートで要求されている内容をいかに実現するかである。多くの意見はそれなりの必然性を持っているが、だからといって実現できるというものではない。この要求を実現可能なものに具体化するにはどのような方法と過程を踏まえる必要があるか、所内外の知恵と協力がどうしても必要となる。所外の研究者に課せられたものもまた大きいと考える。

アンケートの結果に思うこと

小暮智一（京都大学理学部）

今回のアンケート調査は東京天文台改組準備調査室が行ったものであるが、調査内容については同調査委員会でも十分に議論された。私は田原博人氏と共に協力者ということで設問から回答の分析までこの調査に参加させていただいた。

今回のアンケートはおそきにすぎたという批判もあり、たしかにその通りであると思うが、おくれればせながらも実施して良かったというのがアンケートの結果を見ての第一の印象である。「新研究所」への改組の基本方針について賛否を問うといった基本的な設問から組織・運営・研究教育まで広般な調査内容を持つアンケートにどのような回答が寄せられるか、正直いって大変気がかりであった。事実、それを指摘する回答もいくつかあったが、全体としては私の心配は杞憂であることがわかった。400通に及ぶ回答はどれも真剣さがあふれており、私はまず、そのことに感銘した。設問に対して賛否それぞれの立場があるにせよ、私共が調査委員会などで議論している「新研究所」の基本的問題点について回答者の多くは的確に認識しており、賛否等の比率とは別に記述欄に書かれた意見・感想には傾聴すべきものが多かった。

アンケートの結果の分析については別項に詳しいので、ここでは結果をみて私の感じた点を二三述べて見たい。

第1は改組に対する基本的な考え方の多様性である。改組の基本方針について239名（69%）の賛成が得られているが、「あまり賛成できない」（59名）が、「大いに賛成」（36名）を上まわっていることに注意したい。光学赤外や電波天文のように大型装置の建設維持、共同利用のために共同利用体制の整備は不可欠であるという分野がある反面、例えば位置天文のように国立大学共同利用とは何かという基本理念が必ずしも明確でない分野もある。そのような分野で改組が自発的というより大勢に押されてという感じを持つ人は改組に対しても消極的になってしまうのも当然であろう。私の印象では共同利用体制についての理解や期待は、研究者の分野または所属によってかなり異っており、研究者によってもバラエティがある。そのような理解の差異は研究所の部門構成や運営への参加などの回答にも反映している。

改組に当っては思いきった改革を、というコメントも多数あったし、現状の追認や固定はよくないという意見には私も賛成である。それは当然のこのように思えるが、例えば系や部門の配置を移行時にまたは将来見直す

べきであると思う人は、所属では大学、分野では光・赤外、電波、理論に多いが、一方、緯度観測所、地球回転などでは系の自主性を尊重するという声が強くなっている。こうした回答結果をみると、共同利用ないし国立大学共同利用機関としての新研究所に対する共通の理解はまだ十分に深まっていないと思われる。改組を突りあるものにし、円滑に進めるためには、こうした基本的な問題について、特に分野間の相互理解を深めるための努力が必要であろう。

第2は人材をいかに確保するかという問題である。例えば改革が進んで系や部門の配置が一新したとしても、研究を推進する人材を継続的に確保する方策がなければ改革は一時的なものになってしまうのは明らかである。研究所の寿命が10年であるとか、一世代に限られるとかいわれているのも人材を得ることの難しさを示唆したものであろう。アンケートの回答にもそれが反映している。人材を得るには人事が研究所内に閉じないということが基本であり、具体的には人事交流をいかに促進するかという問題に絞られる。これについては回答者の関心も高く、アンケートでは実に160名の方が人事交流について何らかのコメントを寄せている。主な意見を拾うと

任期制（特に助手）、昇任制限を望む。

教官の停年を引下げる。

人事委員会に所外の声を反映させる。

評価制度を整備する。

外国人研究者の任用をはかる。

併任制、客員部門を活用する。

各大学の研究教育条件を整備する。

大学間の格差をなくす。

などが気をついたところである。人事交流の促進は研究所内の規制や努力だけでは不可能で、全国の大学、研究所をふくめた天文全体としての取組みが必要である。しかし、そのためにも、新研究所が人事に対し十分にオープンになるよう私としても希望したい。

第3は新研究所と大学との関係である。新研究所に対する不安（不信）で最も多かったのは物と人が集中し、地方（大学）との格差がすすむ（いわゆるモノポリーの弊害）である。全体でも69%の人が何らかの不安を持っているが、大学所属者では84%に達し、非常に不安に思うという人が44%もいるのである。それではモノポリーの弊害を防ぐにはどうしたら良いか。アンケートにはこれについての設問もなく、冒頭の自由記述で直接触れた人も少なかったが、人事交流の欄などに表われたコメントなどからある程度は推定することが出来る。

理念的に言えば、その方向とは大学における研究教育の活性化と、それに伴う人事交流の促進ということであろう。現実的にはどちらにも多くの困難があり、将来に

おける最大の努力目標になるであろうが、少なくとも新しい研究所の発足と平行してこれらの問題に取り組むよう、各大学や大学所属研究者に努力を求めたい。それと同時に、新研究所に対しても十分な支援体制をとられるよう強く希望したのである。

その他のいろいろな問題については紙数の関係で省略する。

「天文学の国立研究所」についての アンケート結果にたいする感想

田中寅夫（京都大学防災研究所）

測地学、その中でも特に地殻変動などによる地震予知及び地球潮汐の研究に携わってきた関係上、私にも緯度観測所および東京天文台の一部の分野の方々とは、研究上大きなつながりが以前からありました。したがって、昭和60年に出された測地審議会の緯度観測所のあり方についての答申と、それに基づいて行われるであろう同所の改組と将来にも深い関心を抱いてきました。アンケートに対する回答に、ある固体地球物理関連の方が、「測地学の国際観測所として出発し、重きをなしてきた緯度観測所が今、何故独立した機関としての存在を止めたのか」と書いておられますが、私もやはりいまだ同じ思いにとらわれているのは事実であります。それはともかくとして、「測地学」固有の研究所がない現在のわが国において、こんご VLBI とか GPS 等といった宇宙技術を利用して、地球の形から地球ダイナミックスの研究にまでつながって行くであろう将来の測地学研究の中心機関として、新研究所がその役割をしっかりと担って行ってほしいという意見は固体地球研究分野の方から述べられていますし、私も強く希望するところがあります。

ところで、このアンケートに私自身が回答したときのことを思い出しますと、主旨が十分に理解できない設問もあったのですが、なかなか簡単には回答が記入できませんでした。いまその結果を見せてもらいますと、設問もそれに対する回答者のご意見もすんなりとよく理解できます。光学赤外線天文学、理論天文学あるいは電波天文学などといった、いわば新研究所の主要分野に属する方達の回答を見ても、「全体としての方針としては支持するが開かれた研究所であって欲しい、人事交流が重要である、モノポリーへの心配がある、……」など、私と同じような回答が大勢を占めており、特に不思議に思ったり、私としては賛成できないといった事柄は全般的に言っておりません。ただ、ちょっと面白いと思ったのは、国内客員部門に関する設問に対し、「応募したいが（仮に半年以下としても）困難」とされた方が89名あり、応募したいと答えた人（68）を大きく上回っている